

関西学院大学 研究成果報告

2025年 5月30日

関西学院 院長殿

所属：文学部

職名：教授

氏名：佐藤寛

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	☒ 関西学院留学 長期（滞在国：アメリカ ） ☐ 関西学院留学 短期（滞在国： ） ☐ 宣教師研究期間 ☐ 関西学院外留学（滞在国： ）
研究課題	認知行動療法へのテクノロジー応用と心理職養成に関する研究
研究実施場所	オレゴン大学
研究期間	2024年 4月 1日 ～ 2025年 3月31日（ 12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

今回の学院留学では、アメリカオレゴン州ユージーンに所在するオレゴン大学（University of Oregon）のジョン・シーリー（John R. Seeley）博士に客員教授として受け入れていただき、認知行動療法に基づく心理学的予防へのテクノロジー応用と、心理専門職の養成を通じた社会実装に関する研究を実施しました。オレゴン大学には予防科学に焦点を当てた学際的研究拠点である予防科学研究所（Prevention Science Institute）が設置されており、心理学、神経科学、生物学、教育学といった多分野の研究者が共同して、地域の専門機関や行政とのパートナーシップのもとで実践的な研究や専門家養成が行われています。近年では子どもの行動健康（behavioral health）に特化した革新的な専門職養成プログラムを擁するバルマー児童行動健康研究所（Ballmer Institute for Children's Behavioral Health）を設立するなど、この分野をリードする研究機関として広く世界から注目されています。私の専門分野との整合性も高く、学院留学先として理想的な研究機関でした。

学院留学においてまず着手したのは、文献整理や留学先の研究者との議論を通じて、予防科学という分野全体における心理学の位置付けを明らかにすることでした。日本では、認知行動療法などの心理学的技術を用いた予防研究は臨床心理学、健康心理学、コミュニティ心理学といった分野の一部と見なされることが多く、確立された一分野としての予防心理学（Prevention Psychology）は一般的ではないことがわかりました。そこ

で、予防心理学の標準的な教科書の日本語版作成を開始し、日本において専門職を目指す学生たちが予防心理学を学ぶための基盤を整備することを目指しました。この教科書は日本における出版社が見つかり次第、出版することを目指しています。

次に、オレゴン大学で行われている予防科学の研究プロジェクトに参加し、特に認知行動療法やテクノロジー応用に関連した技術の中から、自身の研究テーマに導入できるものについてのトレーニングを受けました。具体的には、小学校などの学校現場において行われるポジティブ行動支援（Positive Behavioral Interventions and Supports）に関する研究を通じて、デジタルデバイスやデータサイエンスを活用したエドテック

（EdTech）や、教育行政機関などとのパートナーシップに基づいた実装科学

（Implementation Science）について深く理解することができました。これらの知見に基づき、自身がこれまで行ってきた研究に新たな観点を導入することや、今後計画される研究に応用できる技術について着想を得ることが可能になりました。

シーリー博士との共同研究としては、子どものメンタルヘルスに焦点を当てた認知行動療法に基づく心理学的予防プログラムの作用メカニズムを明らかにする研究を開始しました。この研究では、既に予防効果が明らかにされている心理学的プログラムに着目し、「効果があるかどうか」から「なぜ効果があるか」を、多重媒介モデル、傾向スコアマッチング、心理ネットワーク分析といった新たなデータ解析手法を導入して明らかにすることを目指したものです。この共同研究は学院留学期間終了後も継続されており、シーリー博士との緊密な連携のもとで、2025年度中の海外学会における発表と英文誌への投稿を目指しています。

加えて、シーリー博士が主導する、教育分野を中心とした大学院レベルの実装科学の専門家養成トレーニングにも参加することができました。実装科学は研究と実践の間に存在するギャップを解消することに焦点づけられた比較的新しい学問分野です。研究によって有効性を示すエビデンスが認められた心理学的介入が、現実には届けられるべきターゲット層への実践につながらないという問題は、日本においても顕著に認められるものです。しかしながら、日本における実装科学の専門家は医療分野において増えつつあるものの、教育分野では大きく不足していることから、日本の対象者において実施が可能な研究の具体的なアイデアを得ることができました。さらには、シーリー博士のご厚意でこのトレーニングに参加する大学院生たちに日本の教育分野における予防科学の現状についてプレゼンテーションを行う機会をいただき、活発な議論を通じてフィードバックを得るきっかけとすることができました。

なお、学院留学期間には、アジア系アメリカ人の文化心理学をご専門とするオレゴン大学のゴードン・ホール（Gordon C. Nagayama Hall）博士、心理測定法/調査法の妥当性検証をご専門とするオレゴン大学のジョージ・ハリソン（Geroge Harrison）博士、青年期の抑うつと摂食障害の予防をご専門とするオレゴン研究所（Oregon Research Institute）のポール・ローディ（Paul Rohde）博士と親交を深める機会が得られ、有益な議論を行うことができました。また、地域（ユージーン学区4J）の公立小学校を訪問し、現地の教育現場で行われているポジティブ行動支援の実際について知る機会もいただくことができました。

最後に、この度学院留学に伴ってご支援いただき、充実した一年間を過ごさせていただいた学院と文学部のすべてのご関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間の大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。